

2024年2月13日



各位

上場会社名 コクヨ株式会社
代表者 代表取締役社長 黒田 英邦
(コード番号 7984 東証プライム)
問合せ先責任者 執行役員
理財本部長兼 CSV 本部長
梅田 直孝
(TEL06-6976-1221)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年3月28日開催予定の当社第77回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に「定款一部変更の件」を付議することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 定款変更の目的

- (1) 当社は本日付けの「指名委員会等設置会社への移行および役員人事について」にて開示しております通り、本株主総会にて承認されることを条件にコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実化の一環として、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社に移行いたします。これに伴い、指名委員会、監査委員会および報酬委員会や執行役に関する規定を新設ならびに監査役および監査役会に関する規定の削除等の変更を行うものです。
- (2) 新たなコーポレート・ガバナンス体制の中で、取締役や執行役がその役割を十分に発揮できる環境を整備し、有用な人材を確保することを目的として、取締役については、社外取締役に加えて、業務執行取締役等でない取締役とも会社法第427条第1項の契約(責任限定契約)を締結できるよう変更を行うとともに、執行役については、取締役会の決議によって法令の定める範囲で責任を免除できる旨の規定を新設するものです。なお、変更案第23条の変更及び変更案第29条の新設については、各監査役の同意を得ております。
- (3) 機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことを可能とする旨の規定を新設するものです。なお、本規定の新設は、株主総会による剰余金の配当の決定権限を排除するものではありません。
- (4) 以上のほか、現行定款の各規定の条数の整備およびその他の所要の変更を行っております。

2. 定款変更の内容

変更の内容は別紙の通りであります。

3. 日程(予定)

定款変更のための株主総会開催日 2024年3月28日

なお、本定款変更については、本定時株主総会終了の時をもって効力が発生するものとします。

以上

【別紙】定款変更の内容

(下線部は変更部分)

現行定款	変更案
第 1 章 総 則	第 1 章 総 則
第1条～第3条 (条文記載省略)	第1条～第3条 (現行どおり)
(機関) 第4条 当社は、株主総会、取締役のほか、取締役会、 <u>監査役、監査役会および会計監査人を置く。</u>	(機関) 第4条 当社は、株主総会、取締役のほか、取締役会、 <u>指名委員会、監査委員会および報酬委員会、執行役</u> <u>ならびに会計監査人を置く。</u>
第5条 (条文記載省略)	第5条 (現行どおり)
第 2 章 株 式	第 2 章 株 式
第6条 (条文記載省略)	第6条 (現行どおり)
<u>(自己の株式の取得)</u> 第7条 当社は、 <u>会社法第165条第2項の規定により取</u> <u>締役会の決議によって市場取引等により自己の株</u> <u>式を取得することができる。</u>	(削除)
第8条～第9条 (条文記載省略)	第7条～第8条 (条数を繰り上げ、条文は現行どおり)
(株式取扱規則) 第10条 当社の株主権行使の手続その他株式に関する 取扱いは、法令または本定款のほか <u>取締役会にお</u> <u>いて定める株式取扱規則による。</u>	(株式取扱規則) 第9条 当社の株主権行使の手続その他株式に関する 取扱いは、法令または本定款のほか <u>当社が定め</u> <u>る株式取扱規則による。</u>
第11条 (条文記載省略)	第10条 (条数を繰り上げ、条文は現行どおり)
第 3 章 株主総会	第 3 章 株主総会
第12条～第13条 (条文記載省略)	第11条～第12条 (条数を繰り上げ、条文は現行どおり)
(招集権者および議長) 第14条 株主総会は、あらかじめ取締役会において定め た取締役が招集し、 <u>議長となる。</u>	(招集権者および議長) 第13条 株主総会は、あらかじめ取締役会において定め た取締役が招集する。 <u>当該取締役に事故あるとき</u> <u>は、あらかじめ取締役会において定めた順序によ</u> <u>り、他の取締役がこれに代わる。</u>
② <u>前項の取締役に事故あるときは、あらかじめ取締</u> <u>役会において定めた順序により、他の取締役がこ</u> <u>れに代わる。</u>	② <u>株主総会の議長は、あらかじめ取締役会におい</u> <u>て定めた取締役または執行役がこれにあたる。</u> <u>当該取締役または執行役に事故あるときは、あ</u> <u>らかじめ取締役会において定めた順序により、</u> <u>他の取締役または執行役がこれに代わる。</u>

現行定款	変更案
<p>(決議方法)</p> <p>第15条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。</p>	<p>(決議方法)</p> <p>第14条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した<u>議決権を行使することができる株主</u>の議決権の過半数をもって行う。</p>
<p>② (条文記載省略)</p>	<p>② (現行どおり)</p>
<p>第16条 (条文記載省略)</p>	<p>第15条 (条数を繰り上げ、条文は現行どおり)</p>
<p>第17条 (条文記載省略)</p>	<p>第16条 (条数を繰り上げ、条文は現行どおり)</p>
<p>第 4 章 取締役、取締役会および執行役員</p>	<p>第 4 章 取締役および取締役会</p>
<p>第18条～第20条 (条文記載省略)</p>	<p>第17条～第19条 (条数を繰り上げ、条文は現行どおり)</p>
<p>(代表取締役)</p>	<p>(削除)</p>
<p>第21条 <u>取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</u></p>	
<p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第22条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p>	<p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第20条 取締役会の招集通知は、各取締役に対し会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p>
<p>第23条～第24条 (条文記載省略)</p>	<p>第21条～第22条 (条数を繰り上げ、条文は現行どおり)</p>
<p>(社外取締役との責任限定契約)</p> <p>第25条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>	<p>(取締役との責任限定契約)</p> <p>第23条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役(業務執行取締役等である者を除く。)</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>第 5 章 指名委員会、監査委員会および報酬委員会</p>
<p>(新設)</p>	<p>(委員の選定)</p> <p>第24条 <u>指名委員会、監査委員会および報酬委員会の委員は、取締役の中から、取締役会の決議によって選定する。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>(委員会規則)</p> <p>第25条 <u>指名委員会、監査委員会および報酬委員会に関する事項については、法令または本定款において定めるもののほか、取締役会または各委員会において定める規程による。</u></p>

現行定款	変更案
(新設)	第 6 章 執行役および執行役員
(新設)	(執行役の員数と選任) 第26条 当社の執行役は、1名以上とする。 ② 執行役は取締役会の決議によって選任する。
(新設)	(執行役の任期) 第27条 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとする。
(新設)	(代表執行役および役付執行役) 第28条 執行役の中から代表執行役を選定する。 ② 当社は、取締役会の決議によって、役付執行役を選定することができる。
(新設)	(執行役の責任免除) 第29条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。
第26条（条文記載省略）	第30条（条数を変更、条文は現行どおり）
第 5 章 監査役、監査役会および会計監査人	第 7 章 会計監査人
(員数) 第27条 当社の監査役は、5名以内とする。	(削除)
(新設)	(委員会規則) 第25条 指名委員会、監査委員会および報酬委員会に関する事項については、法令または本定款において定めるもののほか、取締役会または各委員会において定める規程による。
(選任) 第28条 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。	(削除)
(常勤の監査役および常任監査役) 第30条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。 ② 監査役会は、その決議によって常任監査役を選定することができる。	(削除)

現行定款	変更案
<p>(監査役会の招集通知)</p> <p><u>第31条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</u></p>	(削除)
<p>(監査役会の決議方法)</p> <p><u>第32条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p>	(削除)
<p>(社外監査役および会計監査人との責任限定契約)</p> <p><u>第33条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役および会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>	<p>(会計監査人との責任限定契約)</p> <p><u>第31条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>
第 6 章 計 算	第 8 章 計 算
<u>第34条</u> (条文記載省略)	<u>第32条</u> (条数を繰り上げ、条文は現行どおり)
<u>第35条</u> (条文記載省略) (新設)	<u>第33条</u> (条数を繰り上げ、条文は現行どおり) <u>② 当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。</u>
<p>(中間配当)</p> <p><u>第36条 当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。</u></p>	(削除)
(新設)	<p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p><u>第34条 当社は、剰余金の配当、自己の株式の取得その他の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。</u></p>
<u>第37条</u> (条文記載省略)	<u>第35条</u> (条数を繰り上げ、条文は現行どおり)
(新設)	<p>(附則)</p> <p>(社外取締役の責任限定等の経過措置)</p> <p><u>1 2023年12月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結前の社外監査役(社外監査役であった者を含む。)の責任については、当該株主総会の決議による変更前の定款第33条の規定はなお効力を有する。</u></p>